

部会長挨拶

原子エネルギーの平和利用は、世界の環境、エネルギー事情の変化により、より積極的に進められようとしています。しかし、一方で、原子エネルギーの利用に伴う安全確保の面では、技術的な進歩に比べ、管理面での進歩が一進一退といった感も少なくなく、また、近年、現場と管理組織の乖離の問題も指摘されています。原子力発電を円滑に進めるためには、安全確保の仕組みを作るだけでなく、現場においてこれを確実に実行できる技術的な能力を維持するとともに、これを確実に実行したことを確認する仕組みも必要となります。エンジニアリングの立場から言えば、放射線安全に必要なことを確実に実行するためには何が必要かを見極める判断力と必要なことを実行できる高度な技術およびその信頼性の高さが求められます。

保健物理・環境科学部会では、放射線防護の原則から現場における安全管理の諸活動、施設内外の放射線伝播や放射能動態の研究とその応用に関する情報発信などの諸活動が行われています。そこでは、常に放射線防護の原則と科学的知見と現場的問題解決の試みとが一体となるべく幅広い視点から議論が展開され、放射線安全の信頼性を高めるとともに原子エネルギーの円滑な利用を進めるための地道な努力がなされています。これらの活動は、これまで一貫して原子力開発を進めてきたわが国の歴史的経緯も手伝い、さまざまな国際機関を始めアジアの各国からも高い評価を得つつあると聞いております。

エネルギー資源としての原子力エネルギーの重要性の増大に伴い、日本原子力学会の果たす役割はさらにその重要性を増すものと思われませんが、特に、本部会では放射線管理の実務を新たな放射線防護の枠組みで再構築する課題を抱えており、合理性の高い放射線管理を可能にするために、今後はそれぞれの分野での創造的な活動や情報発信の活発化が一層強く求められるものと思われます。

最後に、人材育成に関して一言述べさせていただきます。米国で原子エネルギーの平和利用が活発になりつつあることは周知のとおりですが、今から約十数年前、米国では原子力の技術者が将来決定的に不足すると予想し、技術者養成プログラムを作成し、制度面や財政面での改善や援助を行ってきました。しかし、現実には技術者の増加は遅々として進まず、特に放射線防護の分野では現在でも当時に比べ微増するにとどまっています。この経験は人材育成が如何に困難で時間のかかる問題であるかを如実に示すものとして重要です。原子力の信頼はそれに関わる人の高い専門性が基礎となります。米国の経験を踏まえて、わが国においても早急に国家レベルで人材育成プログラムを作成、実施することが求められています。